

日本労働年鑑 第53集 1983年版
The Labour Year Book of Japan 1983

第二部 労働運動

VIII 社会保障闘争

概要

一、八一年後半から八二年前半にかけて、わが国の社会保障制度は、社会保険、福祉の分野全般にわたり、第二臨調第一次答申にもとづく見直しが進められた時期で、運動もこれらの動きに対応して進められた。

一、第二臨調第一次答申を実施するため、法律改正を要するもののうち七項目三六本の関係法律の改正案が行革関連特例法として国会に提出され、十一月二七日政府原案通り可決、成立したが、このような動きに反対し、行革関連特例法反対闘争がすすめられた。

一、第二臨調第一次答申を具体化する八二年度政府予算案に反対し、福祉充実を要求する予算要求闘争がとりくまれた。

一、老人保健法案は、第九五臨時国会でも審議未了、継続審議となり、第九六通常国会で八月一日可決、成立したが、八一年前半にひきつづき老人医療有料化反対、老人保健法案の廃案を要求する闘争がすすめられた。

一、児童扶養手当と障害福祉年金の併給制限の違憲性を争う堀木訴訟は、最高裁大法廷に係属していたが、四月二八日口頭弁論が開催され、七月七日堀木さん敗訴の判決が言い渡された。堀木訴訟中央対策協議会を中心に、堀木訴訟支援闘争がすすめられた。

一、老齢保障の分野では、九・一五高齢者大集会が開かれ、全国高齢者・退職者の会の活動、同盟のゆたかな老後をつくる運動がとりくまれた。政策推進労組会議は年金改革案を発表した。

一、八一年後半には、前半にひきつづき国際障害者年に対するとりくみがすすめられた。

日本労働年鑑 第53集 1983年版

発行 1982年11月30日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年9月4日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1983年版(第53集)【目次】 次のページ → ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)